

第 1 号様式

(第 1 面)

事業活動地球温暖化対策計画書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 210-0862
住 所 神奈川県川崎市川崎区浮島町12番3号
氏 名 日本物流センター株式会社
代表取締役社長 前田 茂 印

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第 9 条第 1 項 (同条第 4 項において読み替えて準用する場合を含む。) の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	日本物流センター株式会社		
主たる事務所又は 事業所の所在地	川崎市 浮島町12番3号		
該当する事業者 の要件	☒ 規則第 4 条第 1 号該当事業者		
	☐ 規則第 4 条第 2 号該当事業者		
	☐ 規則第 4 条第 3 号該当事業者		
	☐ 規則第 4 条第 4 号該当事業者		
	☐ 上記以外の事業者 (任意提出事業者)		
主たる事業 の種類	大分類	H	運輸業, 郵便業
	中分類	47	倉庫業
主たる事業 の内容	冷蔵冷凍倉庫業・物流センター業		
事業者の規模	☒ 原油換算エネルギー使用量		4, 649 k l
	☐ 自動車の台数		台
	☐ エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t -CO ₂
連絡先	担当部署	担当部署名	
		所在地	
	電話番号		
	F A X 番号		
	メールアドレス		

※受付欄		※特記事項	※事業者番号	

(第2面)

計 画 期 間	2022 年度 ～ 2024 年度
温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
備 考	

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
- 2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
- 3 計画書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
- 4 ※印の欄は記入しないでください。
- 5 氏名（法人にあっては、その代表者）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策計画

1 温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針

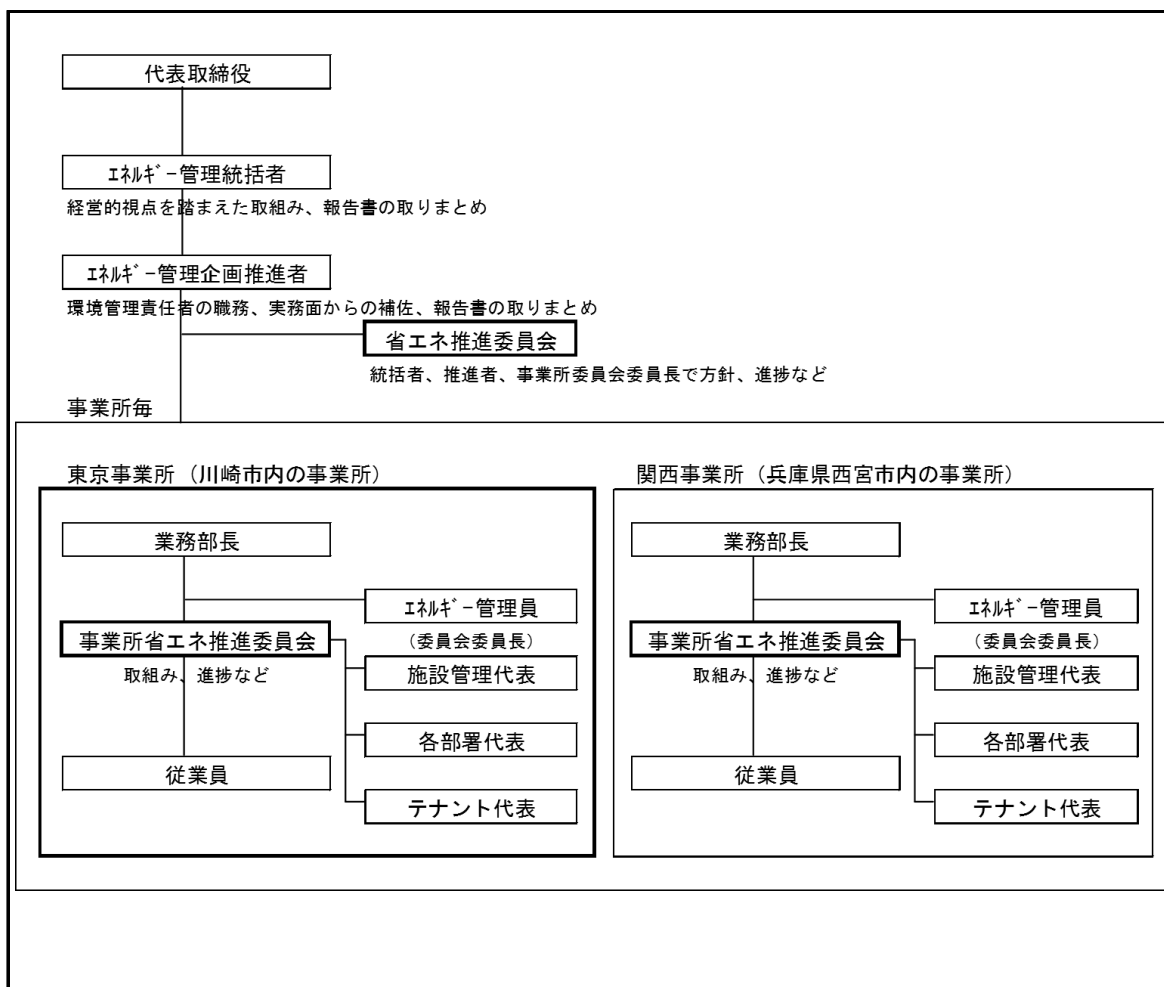
(1) 温室効果ガス排出量削減に向けた方針

- (1) 地球温暖化対策に関する取組みを組織的に行い、継続的に対策を推進する。
- (2) 目標を定め、温室効果ガスの削減に取り組む。
- (3) 温室効果ガスの排出抑制のための消費機器の省エネ運用に努める。
- (4) 温室効果ガスの排出抑制のための技術の向上に努める。
- (5) 新たな設備はできる限り温室効果ガスの排出量の少ないものを選択する。
- (6) 川崎市内の事業所は、川崎市の温暖化対策の施策方針を可能な限り取り入れる。
- (7) 計画期間（3年以内）に事業活動地球温暖化対策指針にある基本対策メニューをすべて実施する。
- (8) 同指針の目標対策メニューのうち、再生可能エネルギー源の積極的な導入を図る。

(2) 削減対策実施状況の適切な進行管理（P D C A サイクル）を行うための方針

- ①省エネ及び排出量削減の目標設定を行い、年度計画を策定、具体的な実施項目と予算を半期ごとに開催する省エネ推進委員会で共有する。
- ②年度計画、実施項目の進捗管理を行い、エネルギー使用量、排出量を分析する。
- ③分析結果を元に年度計画、実施項目の見直しを行う。

2 温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制



3 温室効果ガスの排出の量の削減目標等

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量等

ア 基準排出量と目標排出量（（実）は実排出量を、（調）は調整後排出量を示す。以下同じ。）

		1、2、4号該当者等		3号該当者等	
基 準 年 度		2021		年度	
目 標 年 度		2024		年度	
基 準 排 出 量		(実) 8,960 (調) 10,083	t-CO ₂	(実) (調)	t-CO ₂
目 標 排 出 量		(実) 8,389 (調)	t-CO ₂	(実) (調)	t-CO ₂
削 減 量		(実) 571	t-CO ₂	(実)	t-CO ₂
内 訳	対策実施による削減量	(実) 571	t-CO ₂	(実)	t-CO ₂
	上記以外の削減量	(実) 0	t-CO ₂	(実)	t-CO ₂
削 減 率		(実) 6.4	%	(実)	%

イ 基準排出量原単位等と目標排出量原単位等（任意記載）

		1、2、4号該当者等		3号該当者等	
原 単 位 等 の 活 動 量		平均気温、入庫数量			
原 単 位 の 単 位		t-CO ₂ /°C・万ト			
基 準 年 度 の 値		227.8			
目 標 年 度 の 値		221.0			
削 減 率		3.0		%	

ウ 目標設定に関する説明

- ・推進体制の整備
- ・主要設備等の保全管理
- ・冷凍設備の省動力化
F級A側冷凍設備更新の更新
- ・エネルギー効率の高い業務用機器の選定
- ・建物の保守管理

(2) 温室効果ガスの排出の量の削減目標（全社目標）（任意記載）

4 温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項

(1) 措置の内容

ア 計画期間に実施する措置の内容 (別表第 1 から 6 等を参考に記載してください。)

計 画	○推進体制の整備 ・部署単位で具体的な省エネ活動ができる仕組みを構築する。 ・省エネに関する研修体制を整備する。 ・定期的に省エネ推進委員会を開催し、対策や課題等について周知を図る。 ○主要設備等の保全管理 ・電力使用割合の高い設備を主体に設備単位によるエネルギー管理等の徹底を図る。 ○冷凍設備の省動力化 ・冷凍設備の冷凍機本体や2次冷媒&熱交換器の省動力化を費用対効果で検討する。 ○エネルギー効率の高い業務用機器の選定 ・フォークリフト用バッテリーは劣化が進んで効率が低下する為、買換えを進める。 ○建物の保守管理 ・パースシャッターのシール関係の更新を行い断熱性向上に努める。	
第 1 年度		
第 2 年度		
第 3 年度		
計画期間における取組の評価 (第 3 年度の報告時に記載)		

イ 実施済みの主な温室効果ガスの排出の量の削減対策内容

○冷凍設備の省動力化 2022年6月 F級A側冷凍設備更新

(2) 再生可能エネルギー源等の利用等

ア 基準年度までに実施した再生可能エネルギー源等の利用に係る検討状況

(検討済みの場合は「○」、未検討の場合は「×」を記載し、検討済みの場合は検討結果を記載してください。)

再生可能エネルギー源等の種類	検討の有無	検 討 結 果
太 陽 光	○	平成25年に倉庫棟屋上に太陽光発電設備を設置、運用中
風 力	×	
バ イ オ マ ス	×	
未 利 用 エ ネ ル ギ ー	×	
その他 ()		
その他 ()		

イ 再生可能エネルギー源等を利用した設備の導入状況・計画及び再生可能エネルギー源等の価値の保有状況・計画

種類	概要(規模、場所など)	導入(保有)年度
太陽光	規模：1,000kW、導入場所：東京事業所倉庫棟屋上	9年

(3) 基準年度までに実施したエネルギーの効率的な利用を図るための設備等の導入・検討状況

(導入済みの場合は「○」、導入検討中の場合は「△」、導入予定なしの場合は「×」を記載してください。)

設備等の種類	導入等の状況	設備等の種類	導入等の状況
電気自動車等への充電設備	×	エネルギー管理システム (FEMS、BEMS等)	×
電気自動車等から建物等への給電設備	×	その他 ()	×
EV、PHV、FCV	×	その他 ()	×

5 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項

計 画	なし
第 1 年度	
第 2 年度	
第 3 年度	

6 その他、地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項

計 画	1. グリーン購入の推進を行う 2. 事業所内でのアイドリングストップの促進 3. 廃棄物の減量化・分別化の推進を図る。 4. 川崎温暖化対策推進会議（CC川崎エコ会議）への参加を行う。 5. フォークリフトバッテリーの購入を実施し、充電に関わる電力を削減する。 6. 冷凍機の省エネ改良の可能性を検討する。 7. 冷凍保安技術講習会に参加し、冷凍機の省エネ技術を学習する。
第 1 年度	
第 2 年度	
第 3 年度	

7 基準年度のエネルギー起源CO₂の排出の量等の実績（1、2号該当者等）

（1）事業者単位

ア エネルギー起源CO₂の排出量

(実)	8,960	t-CO ₂
(調)	-	

イ 原油換算エネルギー使用量

4,649	K L
-------	-----

ウ 事業所の数

1

（2）事業所等単位

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500kl 以上の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO ₂ の排出量
東京事業所	神奈川県川崎市川崎区浮島町12番3号	8,960 t-CO ₂
		t-CO ₂
		t-CO ₂
		t-CO ₂

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500kl 以上 1,500kl 未満の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO ₂ の排出量
		t-CO ₂
		t-CO ₂
		t-CO ₂
		t-CO ₂